



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月25日

上場会社名 空港施設株式会社  
 コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 丸山 博  
 (氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,992	5.0	3,215	3.3	2,967	△0.0	1,767	△4.7
29年3月期第3四半期	16,177	5.5	3,113	29.3	2,967	29.3	1,854	35.1

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 2,872百万円 (77.4%) 29年3月期第3四半期 1,619百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	34.21	34.11
29年3月期第3四半期	35.89	35.82

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	87,231	55,556	61.2	1,032.76
29年3月期	87,580	53,415	58.7	995.53

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 53,372百万円 29年3月期 51,437百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,180	2.3	3,860	0.9	3,640	4.2	2,310	7.3	44.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	54,903,750 株	29年3月期	54,903,750 株
30年3月期3Q	3,223,911 株	29年3月期	3,235,711 株
30年3月期3Q	51,675,978 株	29年3月期3Q	51,663,979 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
3. その他 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、世界経済の拡大を背景に輸出が好調で、国内の設備投資や生産も緩やかに増加しており、景気全体に緩やかな回復基調が続きました。多くの企業で9月期の好決算を受けて通期業績予想の上方修正が相次ぎ、日経平均株価も10月に2万2000円台を回復後、上昇傾向が続いております。ただし、今後の米国の政策運営や金利及び為替相場の変動に加え、相次ぐテロや中東の混乱、緊迫化する北朝鮮情勢等、世界的な不確実性が高まっており、我が国景気への影響も懸念されております。

航空業界におきましては、この間も旺盛なインバウンド需要が続き、年末年始の旅客実績も国際線・国内線とも堅調に推移しました。一方で、引き続きLCCや新幹線等との厳しい競争環境にあることや、燃料価格の上昇懸念もあり、航空各社とも新鋭機材の導入や路線網の拡充、機内サービスの充実等に加え、徹底したコスト管理に取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、東京国際空港内における売上が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,992百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,215百万円（同3.3%増）、経常利益は海外における為替の評価損もあり2,967百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,767百万円（同4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町ホテルが通年稼働したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は12,645百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は2,188百万円（同6.0%増）となりました。

## ②熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房株による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が天候不順の影響を受けたこと等により、売上高は2,390百万円（同0.1%減）となり、減価償却費が減少したものの、電気、ガスの値上がりや修繕費の増加等もあり、営業利益は889百万円（同3.0%減）となりました。

## ③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加に伴い給排水の売上が堅調に推移したこと、新千歳空港における給排水管理業務の開始等により、売上高は1,956百万円（同11.3%増）となり、営業利益は136百万円（同4.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加があったものの、建物その他の減価償却の進行等により、前連結会計年度末比348百万円減少の87,231百万円となりました。

## (負債)

負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比2,490百万円減少の31,674百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、有価証券の時価会計によるその他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比2,141百万円増加の55,556百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は61.2%と前連結会計年度末に比べ、2.5ポイント増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日付の平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表いたしました平成30年3月期の連結業績予想については、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,713,841	4,919,770
受取手形及び売掛金	1,105,796	1,183,127
有価証券	2,000,000	-
リース債権及びリース投資資産	5,613,569	6,025,463
営業貸付金	6,409,607	5,615,148
原材料及び貯蔵品	13,469	15,385
繰延税金資産	137,464	137,464
その他	222,372	620,553
流動資産合計	19,216,120	18,516,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,781,042	44,402,018
機械装置及び運搬具(純額)	4,807,542	5,114,975
工具、器具及び備品(純額)	54,200	106,730
土地	9,659,676	9,789,111
建設仮勘定	592,925	680,665
有形固定資産合計	60,895,387	60,093,502
無形固定資産		
ソフトウェア	15,331	26,692
その他	15,080	15,080
無形固定資産合計	30,411	41,773
投資その他の資産		
投資有価証券	6,242,057	7,693,661
長期貸付金	2,823	2,368
繰延税金資産	407,807	72,932
退職給付に係る資産	178,133	145,148
その他	641,941	699,708
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	7,438,196	8,579,253
固定資産合計	68,363,995	68,714,529
資産合計	87,580,116	87,231,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,151	692,820
短期借入金	4,491,774	4,484,697
未払金	630,096	591,729
未払法人税等	753,798	442,636
未払費用	82,989	86,475
前受収益	943,936	1,464,892
賞与引当金	128,380	57,648
役員賞与引当金	24,297	13,990
固定資産撤去費用引当金	28,913	47,843
その他	519,819	460,503
流動負債合計	8,556,157	8,343,236
固定負債		
長期借入金	19,502,373	17,161,474
長期預り保証金	5,402,001	5,489,987
長期未払金	345,169	355,033
役員退職慰労引当金	1,044	6,498
固定資産撤去費用引当金	358,325	318,240
固定負債合計	25,608,913	23,331,233
負債合計	34,165,070	31,674,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,983,993	6,984,670
利益剰余金	36,949,740	37,993,938
自己株式	△1,559,198	△1,553,565
株主資本合計	49,200,635	50,251,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418,429	3,177,202
為替換算調整勘定	△181,790	△55,712
その他の包括利益累計額合計	2,236,639	3,121,490
新株予約権	55,022	79,896
非支配株主持分	1,922,748	2,104,442
純資産合計	53,415,045	55,556,971
負債純資産合計	87,580,116	87,231,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,177,122	16,992,394
売上原価	11,796,846	12,396,304
売上総利益	4,380,276	4,596,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231,928	237,561
給料及び賞与	385,980	387,765
賞与引当金繰入額	39,285	34,854
役員賞与引当金繰入額	12,148	13,990
旅費交通費及び通信費	81,458	83,479
租税公課	73,612	114,247
減価償却費	5,775	10,024
その他	436,277	499,065
販売費及び一般管理費合計	1,266,466	1,380,987
営業利益	3,113,809	3,215,102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	142,260	162,625
受取手数料	52,928	49,369
撤去費用引当金戻入益	106,582	-
その他	59,141	50,641
営業外収益合計	360,913	262,637
営業外費用		
支払利息	269,844	257,430
固定資産撤去費用	24,288	88,606
撤去費用引当金繰入額	166,060	-
為替差損	43,165	146,629
その他	3,398	17,637
営業外費用合計	506,756	510,302
経常利益	2,967,967	2,967,437
特別損失		
固定資産除却損	931	366
特別損失合計	931	366
税金等調整前四半期純利益	2,967,036	2,967,070
法人税等	932,253	979,412
四半期純利益	2,034,782	1,987,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	180,602	220,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,854,180	1,767,634

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,034,782	1,987,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,075	758,772
為替換算調整勘定	△511,283	126,077
その他の包括利益合計	△415,208	884,850
四半期包括利益	1,619,574	2,872,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438,971	2,652,485
非支配株主に係る四半期包括利益	180,602	220,022



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## 3. その他

(重要な後発事象)

当社は平成30年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議致しました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,100,000株(上限)                                |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,417百万円                                      |
| (4) 取得結果の公表    | 平成30年1月26日午前8時45分の取引時間終了後に取得結果を公表致します。        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付の委託を行います。 |

## 3. 自己株式の消却の内容

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                        |
| (2) 消却する株式の総数   | 2,100,000株(消却前の発行済株式総数の3.82%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 52,803,750株                   |
| (4) 消却予定日       | 平成30年2月14日                    |

(注) 上記3.(2)の消却する株式の数は平成30年1月26日に予定される自己株式の取得(取得予定株式数は2,100,000株を予定)により取得が可能となった株式数を上限とします。

(ご参考) 平成29年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	51,679,839株
自己株式数	3,223,911株